

マクロ経済政策転換への模索（５）

田中 修

はじめに

本稿では、全人代常務委員会に対する国家発展・改革員会張平主任による経済政策の報告、人民銀行の2008年年次報告、国家統計局幹部の経済先行きに対する懸念、及び一部業種の生産能力過剰・重複建設問題に対する国务院の対応について紹介する。

1. 全人代常務委員会に対する国家発展・改革員会張平主任による経済政策の報告（8月25日）

（1）上半期の経済情勢

家電・自動車・住宅等の販売は明らかに加速した。累計で農村への家電普及は1388万台、自動車販売量は前年同期比23.4%増、住宅販売面積は同38.8%増となった。1-7月期、社会消費品小売総額は、前年同期比15%増、実質では16.9%増であった。

わが国の投資はかなり速い伸びを維持した。1-7月期、都市固定資産投資伸びは前年同期比32.9%であり、うち民間投資の伸びは34%である。

わが国の経済収益の下降状況はある程度改善した。1-5月、一定規模以上の工業企業の実現した利潤は、前年同期比-22.9%であったが、下げ幅は1-2月期より14.4ポイント縮小した。3月から企業経営状況は好転が出現しており、39の大分類業種のうち22業種の3-5月期の累計利潤が前年同期比でプラスであり、1-2月期より10業種増加した。そのうち、専用設備・交通運輸設備・電気機械製造等の装置産業の利潤は、マイナスからプラスに転じた。国家統計局によれば、22地域の工業収益統計で、上半期実現した利潤は前年同期比-21.2%であり、下げ幅は1-5月期より3.4ポイント縮小している。

（2）経済が直面する6大試練

今後一時期、わが国経済の運営は、輸出・農民の増収・就業圧力等6方面において困難・試練に直面する。

外需の深刻な縮小のわが国経済に対する影響はなお持続する

1-7月期、わが国の輸出は前年同期比-22%であり、下げ幅は1-3月期より2.3ポイント拡大した。総体として見ると、世界経済はまだ後退中であり、回復が実現するのは緩慢で曲折したプロセスとなる。このような状況下、わが国の年間の対外貿易情勢は十分峻厳なものとなろう。

一部の業種・企業の生産経営はまだ比較的困難である

現在、生産能力がかなり大きく、対外依存度がかかなり高く、外需の顕著な回復が困難な状況下で、市場競争は激化し、製品価格は下落し、多くの企業は受注不足であり、販売収入は低下している。1-5月期の一定規模以上の工業の赤字企業は、赤字額が前年同期比

14.3%増加した。

農業の安定的発展と農民の増収の難度は比較的大きい

年間の食糧豊作を実現するには、多くの不確定要因があり、洪水・旱魃・早霜・病虫害の試練を受けることもある。

構造調整と省エネ・汚染物質排出削減の推進という任務は、十分困難である

上半期、構造調整は一定の進展をみたが、なお不均衡であり、生産能力過剰・自主的なイノベーション能力の弱さ等の問題が依然際立っている。企業の合併再編の進展は緩慢である。一部の地方では、省エネ・汚染物質排出削減を弱める傾向も存在し、汚染物質排出削減プロジェクトの建設は滞っている。一部の企業は経営困難の状況下、環境保護の手を緩め、甚だしきは利益に駆られて違法に汚染物質を排出している。

就業圧力は依然かなり大きい

一部の今期高等教育機関卒業生はまだ就業が実現しておらず、同時に過去の卒業生もまだ就業していない。都市に戻った出稼ぎ農民の絶対多数は仕事を探し当てたが、仕事が不安定な状況がかなり普遍的である。今年秋季、さらに大量の新たな成長労働力が市場に参入する。経済が減速し、企業経営が相対的に困難な状況下、職業技能に欠け年齢がかなり高い就業困難者は更に就業が困難になる。

経済成長を支える内生的な動力がなお強くない

個人所得の持続的で比較的速い伸びの難度がかなり大きく、社会保障水準が総体として高くなく、消費環境は改善を要し、非公有制経済の速やかな発展を誘導する体制メカニズムがまだ不健全な状況下、内需の自主的な成長の動力を増強するには、なお多くのやるべき施策がある。

(3) 経済が穏やかに回復に向かう勢いを強固にするための措置

引き続き内需とりわけ消費需要を拡大する

自動車・家電等の消費を促進する政策措置を引き続きしっかり実施し、都市・農村の流通ネットワーク建設を加速する。経済牽引と構造調整に対する投資の重要な役割を引き続き発揮させる。

対外経済とりわけ輸出の安定化に努力する

既に確定した外需安定化の各政策を実施し、企業が速やかに輸出構造の調整と新興市場の開拓を行うよう誘導する。

農業・農村の安定的な発展を維持する

農業を強化し、農民に恩恵を与える各政策を実施する。秋季作物の田畑管理をしっかりと行い、洪水・旱魃・病虫害防止等の各施策を強化し、年間の穀物・植物油の良好な収穫を勝ち取る。主要農産品の最低購入価格政策を実施する。

構造調整の推進に更に力を入れる

重点産業の調整・振興計画を早急に実施し、企業の技術改造・合併再編及び落伍した生産能力の淘汰を積極的に推進する。

科学技術イノベーションと新興産業の育成を加速する

省エネ・環境保護・情報・新エネルギー・新素材・新医薬等、発展潜在力が大きく牽引作用の強い新興産業を早急に計画的に育成し、新たな経済成長スポットを早急に形成する。

いささかも手を緩めずに、省エネ・汚染物質排出削減をしっかりと行う

省エネ・汚染物質排出削減の目標責任を強化し、信賞必罰の措置を実施する。省エネ・汚染物質排出削減の重大プロジェクト建設を強化する。経済情勢好転後、一部の落伍した生産能力が再度復活することを断固として防止する。

重点分野・カギとなる部分の改革を深化させる

国民所得分配構造を更に調整し、国民所得に占める個人所得の比重を高める政策措置を早急に検討する。資源性製品の価格形成メカニズムを積極的に改革し、水の価格・燃料価格・電力価格の改革を穏当に推進する。

民生改善の施策を強化する

更に積極的な就業政策を実施し、高等教育機関卒業生・出稼ぎ農民・都市の就業困難者の就業施策をしっかりと行う。年金保険の移転接続方法を早急に打ち出し、適度に普く恩恵を与える老人福祉制度を引き続き模索・確立する。

(4) 発展方式の転換と経済構造調整の加速

関連分野の改革を早急に推進する

行政審査許可事項を引き続き削減・調整し、民間投資の領域・範囲を開拓する。所得分配改革を深化させ、資源性製品の価格改革を推進する。中央と地方の事務権限と支出責任の区分を更に明確にし、科学的発展を促進する幹部考課・評価メカニズムを更に健全化する。

産業構造調整を促進する政策を引き続き整備する

農業を強化し、農民に恩恵を与える政策体系を更に整備し、農業の科学技術イノベーションを強化し、サービス業発展の政策を整備する。優位性のある企業が強いもの同士で連合を組むことを積極的に奨励し、中小企業融資の担保・自主的なイノベーション・人材育成・市場開拓等の方面へのサービス・支援を引き続き強化する。

自主的なイノベーションを構造調整・発展方式の転換の中心部分とする

重大科学技術特定プロジェクトを早急に実施し、科学技術経費の投入構造を更に調整する。開放的で成果を共に享受できる科学技術のインフラ・条件のプラットフォームを建設し、科学技術の成果の産業化・規模的応用を引き続き支援する。ハイテク産業の集中と特色ある基地の発展を推進する。

省エネ・汚染物質排出削減を経済構造調整・発展方式の転換の突破口・重要な掴み所とする

鉄鋼・電解アルミ・セメント等エネルギー多消費・高汚染業種については、措置を採用し、増量をしっかりと管理し、在庫を調整し、規模の大きいものを引き上げ、規模の小さいものを抑制し、優位なものを支援し、劣後したものを淘汰しなければならない。省エネ・

汚染物質排出削減について企業が技術改造を加速することを支援し、落伍した生産能力の退出を促進する政策措置を更に整備する。

都市・農村、地域間の格差を縮小することを内需とりわけ消費需要の拡大の力点とする小都市・町の建設を強化し、都市の総合受容能力を引き上げ、農村労働力の秩序だった移転を誘導する。主体的機能区が要求する地域発展モデルを徐々に形成・体現し、エネルギー多消費・高汚染・低水準の生産能力が中西部地域に移転することを断固として防止する。

(5) 生産能力の過剰

外需の急激な低下により、生産能力過剰問題が突出している。2008年未までにわが国の粗鋼生産能力は6.6億トンに達したが、内需は5億トンに満たない。セメントの生産能力は18.7億トンであるが、内需は14-15億トンにすぎない。電解アルミ、石炭化学工業、板ガラス、苛性ソーダも深刻な過剰である。

なお、この点につき工業・情報化部の朱宏任総工程師は、「現在、鉄鋼業は生産能力過剰が1億トンを超えているのに、今年の新規プロジェクト着工は前年同期比20%前後増えている。セメントの生産能力過剰は3億トンに近いのに、建設中の生産ラインは200を超えており、新たに増える生産能力は2億トンを超える。アルミ精錬業の生産能力利用率は65%前後にすぎないのに、建設中の酸化アルミ・電解アルミの生産能力はそれぞれ560万トン・200万トンである。このほか、造船、化学工業、板ガラス等の業種もかなり深刻な生産能力過剰問題が存在し、太陽エネルギー・風力エネルギー等の新産業の重複建設、無秩序な立ち上げ問題も軽視できない」としている(新華網総合2009年8月26日)¹。

(6) 省エネ・環境

わが国はエネルギー消費がかなり高く、汚染物質の排出がかなり多い。近年、わが国の省エネ方面は積極的な進展をみたとはいえ、原油加工・鉄鋼・エチレン等の製品単位当たりのエネルギー総合消費は国際水準より高い。2008年のわが国火力発電の標準炭消費は国際先進水準より7%前後高い。

酸性雨、水質汚染、土壌流失、土地の砂漠化、草原の後退等の問題は比較的際立っている。

2. 人民銀行「2008年年報」(8月25日)

概要は以下のとおりである(中国証券報2009年8月26日、新華網総合2009年8月26日)²。

¹ 2003年の過剰投資により、2004年末には生産能力過剰問題が深刻化していたが、2005年からの輸出急増によりこの問題は一時見えにくくなっていった。これが外需の消滅により顕在化したわけである。

² 市場関係者の中には、この報告に掲載されている周小川行長の挨拶の日付が4月18日であることを論拠に、「中央銀行の現在の態度を代表しているとは限らない」とする意見もある(中国証券報2009年8月26日)。しかし、発表する公的文章は必ず直近の党中央政治

(1) 国内経済が徐々に回復に向かっている原因

プロジェクト新規着工の大量増加が、投資の伸びを更に加速させた。

政府が実施した一連の減税・支出増・就業拡大・食糧購入価格の引上げ等の民生改善措置が、消費の安定に積極的影響を及ぼした。

わが国の内需の潜在力は巨大であり、貯蓄率はかなり高いので、マクロ・コントロールはかなり大きな融通の余地がある。

総体として見ると、政策措置が当を得て実施がタイムリーで力さえあれば、年間経済成長率 8%前後の目標は実現が期待される。

(2) 物価動向

経済成長の下降・生産能力過剰等の要因の影響を受け、短期における物価下落の圧力は依然存在する。しかし、経済の周期的な起伏の変化に伴い、マネー要因が最終的にこの周期に順じた物価の変化をもたらすことを見て取るべきである。現在、一面では経済成長維持のためかなり多くのマネー供給増が要求されており、他面ではマネー環境を過度に緩和すれば、次の経済上昇サイクルにおいて物価上昇リスクが増大する可能性がある。

総体として見ると、下半期は経済が徐々に回復するにつれて、とりわけ投資の伸びの加速により、投資財価格の上昇が物価総水準の安定化を徐々にもたらすことになるろう。

(3) 構造調整

内需拡大に力を入れると同時に、構造調整を強化し、教育・医療・社会保障等脆弱部分及び公共サービス分野の支出を増やし改革を強化する。消費とりわけ個人消費の拡大に力を入れ、農業の安定的発展を維持し、重点産業の調整・振興を速やかに推進する。多様な措置を採用して中小企業の発展・就業の促進を支援し、資源要素の価格メカニズムを改革し、構造の最適化と経済発展方式の転換を促進する。

(4) 2009 年の金融政策

銀行システムの流動性を合理的な豊富さに維持し、金融機関が貸出資金の向かう先を最適化するように誘導する。

中央銀行はマクロ・コントロールの需要と多様な金融政策手段の柔軟な運用とを結びつけ、貸出の平穏で適度な伸びを誘導しなければならない。経済発展の銀行貸出に対する合理的需要を満足させ、金融機関が短期的利潤を過度に追求し、長期の安定した経営に悪影響を与えることを防止し、引き続き積極的にバランスのとれた合理的な貸出をさせなければならない。M2 の 17%前後の伸びを年間マネーサプライ総量目標とする³。

国際収支の異常な変化に対応する政策措置を研究し、国境を越えた資金流動のバランス管理を強化する。国際収支の統計モニターを完備し、外貨準備の経営リスクを有効にコン

局会議や国务院常务会议の決定に合わせて修正されるのが通常であり、本文を見ても 2009 年下半期の経済動向が言及されるなど、明らかに現時点で加筆された形跡がある。

³ マネーサプライが大きく伸びるなかで、中央銀行が再度 17%の伸びを強調したことが市場に憶測をよんでいる。

トロールする。

金利市場化・人民元為替レート形成メカニズムの改革を段階的に推進する。外貨管理改革を引き続き深化させる。直接金融を大いに発展させる。

3. 国家統計局

許憲春副局長が、上海で次のような指摘を行った（中華工商時報 2009 年 8 月 26 日）

「消費は一時に起動させることは難しく、輸出が大幅に下降する状況下、危機の影響に対応するため採用した大量の投資措置は、応急のものにすぎず、次善のやむを得ない選択であることを、我々は冷静に認識しなければならない。応急段階が過ぎて以後は、大量の投資がもたらすマイナスの影響が次第に暴露されてきた。生産能力過剰により実体経済は大量の投資資金を消化できず、経済が根本的に回復していないことにより民間企業の投資心理にはまだ恐怖心が残っているため、あえて盲目的な拡大再生産を行おうとはしない。このため、市場に一時に過剰流動性現象が出現した。

今回の過剰流動性は、頭のないハエのように市場を乱舞し、投資・投機の機会を求めている。資本はその天性により、投機性が最も強く暴利が最大の業種・場所に狙いを定める。株式市場・不動産市場はまさにこのような場所・業種であり、市場の過剰流動性の好みにぴったりである。大量の流動性が株式市場・不動産市場に進入し、悪循環を形成した。

過剰流動性は株式市場・不動産市場のバブルを盛り上げ、株式市場・不動産市場のバブルが生み出した資産効果は、更に多くの流動性を吸引し株式市場・不動産市場に進入させた。株式市場・不動産市場は繁栄し、経済成長率をも押し上げた。しかし、この種の繁栄は偽りの繁栄であり、バブル式の繁栄である。バブルが大きければ大きいほど、最終的には破滅し、深刻な金融リスクを醸成し更には金融危機を誘発するのである。

インフレの急上昇と経済周期のピークが過度に高くなることを回避するため、中国は経済の平穏な回復の維持に努力し、経済成長率の短期間の急上昇を避けるべきである。」

なお、中華工商時報は、この発言について、次のようにコメントしている。

「中国は現在、すでにこのような現象の萌芽が顕著になっている。もし、一国の経済が大きな困難に直面した後、回復・興隆が速すぎれば、まさに許憲春の言う『経済成長率の短期間の急上昇』となる。これを高度に警戒すべきである。特に、大量の投資に依存して出現した『短期の急上昇』は、一面において株式市場・不動産市場の偽りの繁栄を推進する可能性がある。これは、空中楼阁上の成長であり、巨大なリスクを隠し伴う成長であり、非常に危険な現象である。他方、これは投資過熱のリスク・将来のインフレリスク・生産能力過剰問題など一連の問題を将来にもたらすことになる。

このため中国は、金融危機が経済の下降をもたらす脅威への対応に成功し、経済が明らかに穏やかに回復に向かうことになったならば、応急的大量投資措置を、質・効率を追求し構造を調整する正常化措置に迅速に転換しなければならない。経済成長を牢固な基礎の上に確立し、実体経済を本当の復活・起動の上に確立すべきで、株式市場・不動産市場の

バブルの上に立たせるべきではない。経済を平穩に回復させ、決して経済を短期間に急上昇させてはならない。

かつて朱鎔基は、総理を担当している時期、何度も『自分は経済については高所恐怖症だ』と語っていた。これは現在も、我々が深く考慮に値する言葉である。」

4．国務院常務会議（8月26日）

一部業種の生産能力過剰と重複建設の抑制、産業の健全な発展について検討された（新華網北京電 2009年8月26日）

（1）現在、構造調整政策の効果は初歩的に現われており、企業の生産経営の困難状況はある程度緩和され、産業発展は総体として好転している。しかし、一部産業の構造調整の進展が速くなく、一部の業種の生産能力過剰・重複建設問題はなお際立っている。鉄鋼・セメント等生産能力過剰の伝統産業がなお盲目的拡張を行っているのみならず、風力発電・多結晶シリコン等新興産業も重複建設の傾向が現れている。

現在、わが国経済は穏やかに回復に向かうカギとなる時期にあり、科学的発展観を真剣に実施し、成長の維持において構造調整の推進を更に重視し、一部業種の生産能力過剰・重複建設を断固として抑制し、市場の需要に適合したハイテク産業・サービス業を大いに発展させなければならない。調整の方向・程度・テンポをしっかりと把握し、経済発展方式を適切に転換し、経済発展の質・効率を高め、経済の全面的に協調し持続可能な発展を促進しなければならない。

（2）増量の抑制と在庫の適正化を結びつけ、分類指導と、維持するものと抑制するものとを区別することを結びつけ、新産業の育成と伝統産業のグレードアップを結びつけ、市場の誘導とマクロ・コントロールを結びつけなければならない。法律・経済・技術・基準・所要の行政手段を総合的に運用し、産業・環境保護・土地・金融政策を協調させ、産業の健全な発展を誘導するために力を合わせなければならない。

当面、鉄鋼・セメント・板ガラス・石炭化学工業・多結晶シリコン・風力発電設備等の業種への指導を重点的に強化しなければならない。

市場参入を厳格化しなければならない。

環境の監督管理を強化しなければならない⁴。

法規に基づき、土地の供給・使用を厳格化しなければならない。

厳格で、維持するものと抑制するものを区別した金融政策を実行しなければならない。

情報の公布制度を確立しなければならない。

（8月31日記）

⁴ 工業・情報化部の朱宏任総工程師は、「太陽電池の生産プロセスにおいて、深刻な汚染が発生する可能性がある」と指摘している（新華網北京電 2009年8月26日）